



株主の皆様へ

第150期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日





平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当上半期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

■ 当上半期の業績

当上半期の世界経済は、概ね緩やかな拡大傾向を保ちましたが、米中貿易摩擦の長期化・深刻化、英国のEU離脱問題や中東情勢の不透明感により、アジアや欧州の一部では景気に減速感が見られました。日本経済につきましても、雇用環境などの改善により個人消費は回復したものの、海外の経済減速を受けて輸出や生産が弱含む展開となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、中国や欧州において自動車生産が減少したほか、スマートフォンの販売低迷や光ファイバ・ケーブルの価格低下、また、円高と銅価格下落の影響もあり、厳しいものとなりました。このような環境のもと、当上半期の連結決算は、売上高は、自動車用ワイヤーハーネスや光・電子デバイスの拡販に努めましたが、1,523,770百万円（前年同期1,528,360

百万円、0.3%減）と前年同期に比べ減収となりました。利益面では、グローバルでのコスト低減に注力したものの、売上減少に加えて、将来に向けた研究開発費と減価償却費の増加、自動車関連事業における価格低下や一部製品の生産立上げ時のコスト増加もあり、営業利益は45,976百万円（前年同期64,286百万円、28.5%減）、経常利益は48,100百万円（前年同期73,760百万円、34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,013百万円（前年同期47,987百万円、41.6%減）とそれぞれ前年同期を下回る結果となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、年初公表どおり、前年同期と同じく1株当たり24円とさせていただきます。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、米中の通商政策や中国経済の先行き、英国のEU離脱問題・中東情勢などの政治的・地政学的リスクの不確実性は益々高まる状況であり、それらの動向によっては企業を取り巻く環境が一段と厳しくなることが懸念されます。日本経済につきましても、海外経済の鈍化に伴って輸出や生産の低迷が深刻化する可能性があるほか、消費税率引上げによる個人消費の落ち込みが懸念されるなど、引き続き不透明な展開が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の一段のレベルアップに努めてまいります。また、「グローバルアス エクセレント カンパニー」を目指して、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”というコンセプトのもと2018年度よりスタートした中期経営計画「22VISION」の実現に向けて、各事業においては

次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーを目指し、高電圧ハーネスや電池周辺部品といった電動車両向け各種製品、自動車の電子制御に対応した電装部品、高速通信用コネクタなどのいわゆるCASE*関連の新製品創出、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速するとともに、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバルでの拡販と生産性改善・コスト低減による収益力回復に引き続き取り組むことに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

情報通信関連事業では、通信データ量の増大や第5世代移動通信システム（5G）の市場立上がり

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

に伴う光・電子デバイスや光ファイバ・ケーブルの需要に確実に対応するとともに、海底ケーブル用極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルや光配線製品のデータセンター関連製品、4K放送対応映像配信機器などの市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に取り組んでまいります。また、価格競争が激化した光ファイバ・ケーブルについては、一層のコスト低減を進めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の生産性改善による収益力回復に引き続き注力するとともに、車載用FPCの拡販、薄型化・高周波対応などの新製品開発にも取り組んでまいります。このほか、電動車両の電池端子に用いられるリード線（タブリード）はグローバルな拡販と生産能力の増強を進め、照射チューブについても引き続き多様なニーズの捕捉を図ってまいります。また、本年9月に公開買付けにより子会社化した(株)テクノアソシエとの事業シナジーの早期実現にも取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、海外の新規大型プロジェクトや国内の設備更新需要を確実に捕捉するとともに、一段のコスト低減にも取り組み、収益力の向上を図ってまいります。また、電動車両向けのモーター用平角巻線については、需要増に応じたグローバルな生産能力増強を進めてまいります。さらに日新電機(株)や住友電設(株)を含めたグループの総合力を活かして、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、主力の自動車分野のほか、建設機械・農業機械やエレクトロニクス分野での販売力強化をグローバルに進展させていくことに加え、航空機や医療分野へは難削材加工用工具などの新製品投入により拡販を進めてまいります。また、焼結部品においてグローバルに展開する製造拠点を活かした拡販とコスト競争力の一層の強化に取り組むほか、PC鋼材やばね用鋼線についても、引き続き生産体制の強化と拡販に注力してまいります。

決算ハイライト(連結)

経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



研究開発では、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、マグネシウム合金製品、水処理製品、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置などの早期事業化に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品開発や新たな製造方法の開発にも引き続き取り組んでまいります。また、将来に向けては、自動運転や電動車両に対応する車載機器開発体制の強化や新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を活かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新にも積極的に取り組んでまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、今後とも、住友事業精神の「萬事入精」[信用確実]「不趨浮利」*という理念のもと、社会

から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものと考えており、当社グループは、「安全安心な社会、環境に優しい社会、快適で成長力のある社会」の実現に向け、総力を結集し、さまざまな価値の提供を目指してまいります。

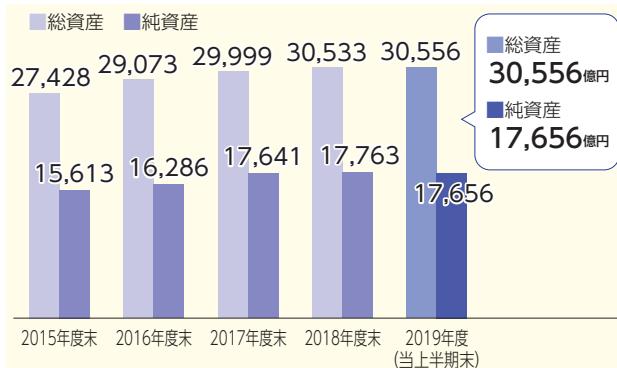
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

- *AI：Artificial Intelligence（人工知能）の略。
- *IoT：Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。
- *萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。
- 信用確実：何よりも信用を重んじること。
- 不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

1株当たり当期純利益

(単位：円)



部門別概況(連結)

自動車関連事業

■売上高 **845,200** 百万円
 ■営業利益 **23,207** 百万円

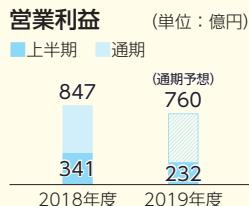
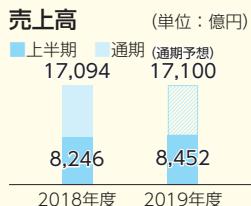
売上高
構成比 **54%**



ワイヤーハーネスや自動車電装部品で積極的に拡販を進め、売上高は845,200百万円と20,579百万円(2.5%)の増収となりました。営業利益は価格低下や将来に向けた研究開発費と減価償却費の増加に加えて、一部製品の生産立上げ時のコスト増加や円高の影響などもあり、23,207百万円と10,846百万円の減益となりました。

主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品



情報通信関連事業

■売上高 **98,334** 百万円
 ■営業利益 **6,278** 百万円

売上高
構成比 **6%**

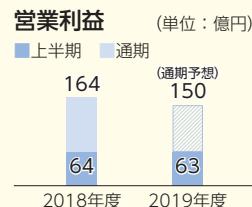
光・電子デバイスなどで拡販を進め、売上高は98,334百万円と1,760百万円(1.8%)の増収となりました。営業利益は生産性改善によるコスト

低減を推進したものの光ファイバ・ケーブルの価格低下により、6,278百万円と135百万円の減益となりました。



主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセスネットワーク機器 (GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)



エレクトロニクス関連事業

■売上高 **116,059** 百万円
 ■営業利益 **949** 百万円

売上高
構成比 **7%**

携帯機器用FPCの需要が減少した一方、(株)テクノアソシエを当上半期に子会社化したことにより、売上高は116,059百万円と3,194百万円(2.8%)の増収となりました。営業利益は携帯機器用FPCの売上減少により、949百万円の損失と2,767百万円の悪化となりました。



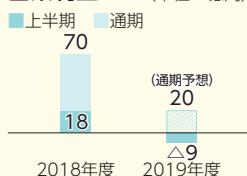
主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋏螺、金属部品、化成品

売上高



営業利益



環境エネルギー関連事業

■売上高 **341,068** 百万円

■営業利益 **8,890** 百万円

22% 売上高構成比

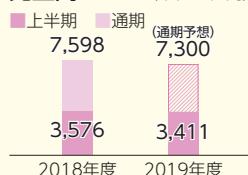
電力ケーブルの出荷が大型案件の端境期で減少したことに加え、銅価格下落の影響もあり、売上高は341,068百万円と16,540百万円(4.6%)の減収となりました。営業利益は徹底したコスト低減の取り組みと品種構成の改善により、8,890百万円と1,763百万円の増益となりました。



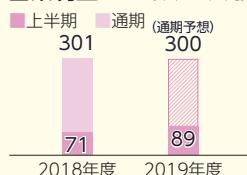
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

売上高



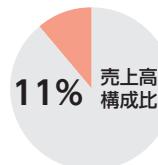
営業利益



産業素材関連事業他

■売上高 **167,937** 百万円

■営業利益 **8,492** 百万円



超硬工具などの需要が減少し、売上高は167,937百万円と11,497百万円(6.4%)の減収となり、営業利益は8,492百万円と6,480百万円の減益となりました。



主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高



営業利益



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は1,523,770百万円、連結営業利益は45,976百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019年3月31日現在)	当 上 半 期 (2019年9月30日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,513,640	1,516,554
固定資産	1,539,623	1,539,000
有形固定資産	885,823	931,319
無形固定資産	40,695	38,520
投資その他の資産	613,105	569,161
資 産 合 計	3,053,263	3,055,554
負 債 の 部		
流動負債	880,751	900,623
固定負債	396,199	389,341
負 債 合 計	1,276,950	1,289,964
純 資 産 の 部		
株主資本	1,466,063	1,475,639
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,868	170,868
利益剰余金	1,216,207	1,225,787
自己株式	△ 20,749	△ 20,753
その他の包括利益累計額	84,820	44,084
非支配株主持分	225,430	245,867
純 資 産 合 計	1,776,313	1,765,590
負債純資産合計	3,053,263	3,055,554

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当 上 半 期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売 上 高	1,528,360	1,523,770
売 上 原 価	1,255,099	1,265,175
売 上 総 利 益	273,261	258,595
販売費及び一般管理費	208,975	212,619
営 業 利 益	64,286	45,976
営業外収益	19,314	13,330
営業外費用	9,840	11,206
経 常 利 益	73,760	48,100
特別利益	—	17,420
特別損失	1,356	9,920
税金等調整前四半期純利益	72,404	55,600
法人税等	17,314	20,869
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,103	6,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,987	28,013

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 上 半 期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当 上 半 期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,433	120,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,019	△ 80,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,645	△ 2,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,055	200,605

≫≫ 高圧直流電力ケーブル事業の推進

欧州を中心に、電力の需給バランスを国家・地域間で調整し、互いに融通するための連系線の建設が増加しており、大容量の電力を長距離間で送電できる高圧直流電力ケーブルの需要が高まっております。

これに合わせ、当社100%子会社の(株)ジェイ・パワーシステムズ（以下、「JPS社」）では、同社のみならず工場（茨城）に新たに海底電力ケーブルの一貫製造ラインを導入するなど、旺盛な電力ケーブルの需要に応える体制を整えてまいりました。

こうした取組みにより、当社及びJPS社は2015年に受注した英国とベルギー間を結ぶ400kV直流XLPE*絶縁ケーブルの製造・敷設工事を完工し、本年5月15日にNEMO Link Limitedに引き渡しました。欧州における国家間の送電線敷設プロジェクトにおいて、本件はアジアのケーブルメーカーとして初めて採用されたものとなります。また、製造・敷設した400kV直流XLPE絶縁ケーブルは、これまでの高圧直流電力ケーブル（商用線路）における最高電圧である

320kVを上回り、世界最高電圧を実現いたしました。

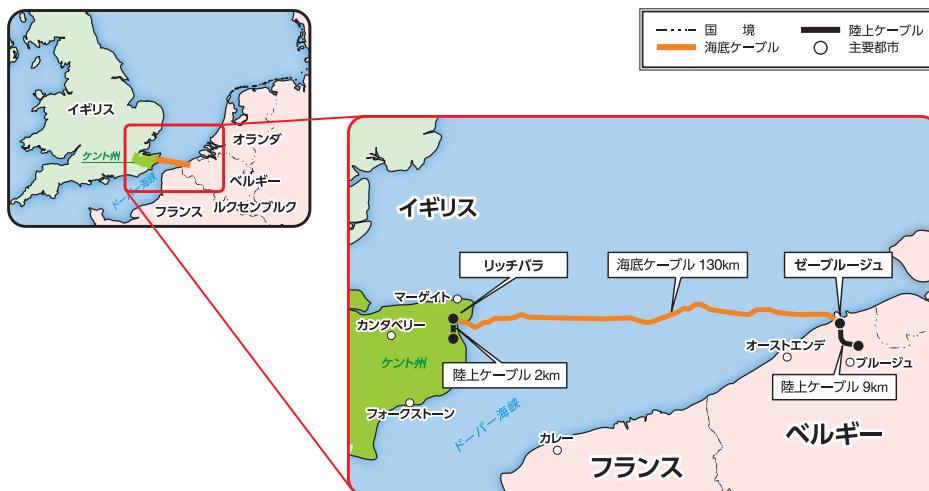
国内においても、海峡トンネル内の超高圧ケーブル敷設工事としては世界最長となる、北斗今別直流幹線の直流XLPEケーブルの敷設工事を青函トンネル内に行い、本年3月に完工しました。これにより、北海道と本州を結ぶ連系設備の容量は従来比1.5倍の90万kwに増強され、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う大規模停電のような事態に備えるための対策として有効と考えられます。

今後も、当社グループが保有する製品・技術、国内外のプロジェクトで培ったマネジメント能力を活かして、社会に欠かすことのできない電力の安定的・効率的な供給に貢献してまいります。

*XLPE（Cross Linked Polyethylene）：
架橋ポリエチレンの略称で、ポリエチレンの分子を網目構造とすることにより、耐熱性を向上させたもので、これを絶縁体に用いています。



400kV直流XLPE絶縁ケーブル



欧州における高圧直流電力ケーブルの敷設ルート

≫≫カンボジア・プノンペン都への交通管制システム導入プロジェクトを完工

カンボジア・プノンペン都は、自動車の普及や近隣都市からの交通流入量の増大などにより、渋滞の深刻化や交通事故の増加が課題となっております。

当社は、これらの課題を改善することを目的としたプロジェクト「プノンペン交通管制システム整備計画」を2015年12月から三菱商事株式会社（以下、「三菱商事」）と共同で進めてまいりました。そして、2018年12月にシステムを完工し、本年8月には同都主催の竣工式が行われ、都知事から当社と三菱商事に感謝状が授与されました。

本システムは、信号制御機、灯器、車両感知器、交通状況モニタリング用カメラなど都内115カ所の交差点に設置された機器類と、これらを通じ交通情報をリアルタイムに収集して信号制御を行い交通の最適化を実現する交通管制センターからなり、当社はシステム

全体の整備を担当したものです。

これまで当社は、国内において多数の交通管制システムの受注実績がありますが、本件は当社が国外で手がけた初めてのプロジェクトとなります。

当社は、本プロジェクトで培った経験を活かし、各国の交通事情に合った提案を積極的に進め、渋滞の改善など、快適な交通環境の提供に寄与してまいります。



整備した交通管制センター



感謝状授与

≫≫世界初のマルチコア光ファイバの実環境テスト設備をイタリアに敷設

スマートフォンの急速な普及などによる通信データ量の増大に対応するため、次世代光ファイバの開発が世界的に求められております。その中で、空間分割多重伝送*と呼ばれる技術が注目されており、当社はこれを実現するものとしてマルチコア光ファイバ（以下、「MCF」）の開発に成功しました。その後、当社は実験室環境においてMCFの伝送損失*の状態などを評価してきましたが、このたび、実用化に向けた次のステップとして長距離大容量通信を想定し、イタリアの国立大学・ラクイラ大学と共同で世界初となるMCFのテスト設備をラクイラ市内に敷設しました。

テスト設備はラクイラ市内とラクイラ大学の実験室を繋ぐ共同構内などにおいて全長6.3kmのMCFケーブルを敷設したもので、実環境下での伝送損失や複数の光による干渉の状態など、幅広い検証が行われる予定です。

今後も、当社は光通信技術の開発を通じて高度情報通信社会の実現に貢献してまいります。

*空間分割多重伝送：

1本の光ファイバの中に複数の光の通り道を設け、現行の光ファイバの限界を大幅に超える通信データ量を確保することが可能となる技術。

*伝送損失：

光が光ファイバ内を進む際に、光エネルギーの一部が散乱や吸収によって減衰する割合であり、低ければ低いほど、より遠くに光信号を届けられることができる。



ラクイラの地図



共同溝内に敷設されたMCFケーブル

■ 会社の概況 (2019年9月30日現在)

商号	住友電気工業株式会社
創立	1911年8月1日
資本金	99,736,582,099円
従業員数	6,027名(当社在籍者のうち社外への出向者5,814名は含んでおりません)
本社(大阪)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京)	東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店及び製作所	中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス	https://sei.co.jp/

■ 取締役、監査役及び執行役員 (2019年9月30日現在)

(取締役及び監査役)

取締役会長	松本 正義
社長	井上 治
副社長	西田 光男
副社長	牛島 望
専務取締役	賀須井 良有
専務取締役	西村 陽
専務取締役	羽藤 秀雄
常務取締役	伊藤 順司
常務取締役	白山 正樹
常務取締役	小林 伸行
取締役	佐藤 廣士
取締役	土屋 裕弘
取締役	クリスティーナ・アメージャン
監査役(常勤)	小椋 悟
監査役(常勤)	林 昭
監査役	渡辺 捷昭
監査役	上原 理子
監査役	吉川 郁夫

(執行役員)

常務執行役員	宮田 弘
常務執行役員	井上 康俊
常務執行役員	島中 崇憲
常務執行役員	上漆 正友
常務執行役員	野添 泰裕
常務執行役員	林小長 裕英
常務執行役員	野田 哲
常務執行役員	柴野 一
常務執行役員	佐野 敏也
常務執行役員	野橋 鶴洋
常務執行役員	林丸 宏
執行役員	徳四 宏
執行役員	岩山 浩
執行役員	本川 幸
執行役員	方清 一郎
執行役員	緒方 契
執行役員	関戸 宏
執行役員	後早 貴
執行役員	井上 俊
執行役員	新井 治
執行役員	末中 茂
執行役員	原森 平
執行役員	田井 淳
執行役員	高井 和
執行役員	村田 清

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏及びクリスティーナ・アメージャン氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 渡辺捷昭氏、上原理子氏及び吉川郁夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金配当基準日 期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

単元株式数 100株

定時株主総会 毎年6月に開催

公告方法 電子公告
https://sei.co.jp/

但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

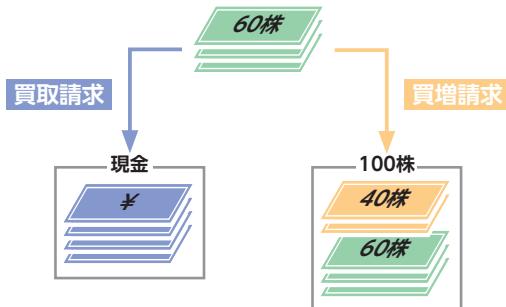
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

単元未満株式の買取、買増のお手続き

市場での売買ができない単元未満株式(100株未満の株式)をお持ちの場合、次のとおり売却または100株におまとめいただくことができます。詳しくは、本冊子裏表紙のご連絡先までお問い合わせ下さい。

例) 当社株式60株をお持ちの場合



60株を当社に市場価格で売却し、代金を受領する。

40株を当社から市場価格で購入し、100株とする。

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は、2019年12月2日（月）から2020年1月7日（火）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、中間配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は中間配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要です。詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が おありの方
<ul style="list-style-type: none"> 住所、氏名のご変更 配当金受領方法のご変更 単元未満株式の買取、買増のご請求 	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券会社口座への振替のご請求 		
<ul style="list-style-type: none"> 未受領配当金のご照会 郵便物等の発送、返戻のご照会 その他のお問い合わせ 	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html	

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。